

令和7年度

# 水道事業会計予算書

三 条 市



## 令和7年度 三条市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度三条市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 栓 数		41,622 栓
(2) 年 間 給 水 量		12,595,100 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量		34,507 m <sup>3</sup>
(4) 主 な 建 設 改 良 工 事	配 水 施 設 設 置 工 事	56,943 千円
	配 水 管 布 設 工 事	237,200 千円
	配 水 管 布 設 替 工 事	1,112,690 千円
	計	1,406,833 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水 道 事 業 収 益		1,988,606 千円
第1項 営 業 収 益		1,888,733 千円
第2項 営 業 外 収 益		99,873 千円
支 出		
第1款 水 道 事 業 費 用		2,077,460 千円
第1項 営 業 費 用		1,986,907 千円
第2項 営 業 外 費 用		89,453 千円
第3項 特 別 損 失		100 千円
第4項 予 備 費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額364,830千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額134,440千円及び過年度分損益勘定留保資金230,390千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資 本 的 収 入		1,358,811 千円
第1項 企 業 債		1,343,100 千円
第2項 工 事 負 担 金		15,710 千円
第3項 固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
支 出		
第1款 資 本 的 支 出		1,723,641 千円
第1項 建 設 改 良 費		1,538,472 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		185,169 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浄水施設更新、 工事設計委託、 配水施設設置、 配水管布設及び 配水管布設替工 事	1,343,100千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条 件によるものとし る。 ただし、都合に よりその全部又は 一部を繰上償還す ることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各  
項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、  
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければなら  
ない。

(1) 職員給与費 192,593 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、67,264千円と定める。

令和 7 年 3 月 3 日提出

三条市長 滝 沢 亮

令和7年度 三条市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明									
				区 分	金 額										
	千円	千円	千円		千円	千円									
1 水道事業収益	1,988,606	2,113,695	△ 125,089												
1 営業収益	1,888,733	2,013,294	△ 124,561												
1 給水収益	1,859,267	1,981,998	△ 122,731	水道料金	1,848,119	水道料金									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>栓数</th> <th>有収水量</th> <th>給水料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栓</td> <td>m<sup>3</sup></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>41,622</td> <td>11,041,000</td> <td>1,848,119,000</td> </tr> </tbody> </table>	栓数	有収水量	給水料金	栓	m <sup>3</sup>	円	41,622	11,041,000	1,848,119,000
栓数	有収水量	給水料金													
栓	m <sup>3</sup>	円													
41,622	11,041,000	1,848,119,000													
				水道料金 (随時)	11,147	水道料金(随時)									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>有収水量</th> <th>給水料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>m<sup>3</sup></td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>66,600</td> <td>11,147,000</td> </tr> </tbody> </table>	有収水量	給水料金	m <sup>3</sup>	円	66,600	11,147,000			
有収水量	給水料金														
m <sup>3</sup>	円														
66,600	11,147,000														
				私設消火栓 使用料金	1	私設消火栓使用料金									
2 受託工事収 益	200	200		修繕工事	200	修繕工事									
3 附帯事業収 益	5,870	4,692	1,178	ミネラル ウォーター 売却収益	5,870	ミネラルウォーター売却収益									
4 その他営業 収益	23,396	26,404	△ 3,008	手数料	2,764	給水装置工事検査手数料 775 督促手数料 1,152 給水中止手数料 828 諸証明手数料 9									
				雑収益	20,632	下水道使用料徴収受託金 9,539 農業集落排水施設使用料徴収受託金 4,191 消火栓維持収入 6,900									

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明				
				区 分	金 額					
	千円	千円	千円		千円	千円				
2 営業外収益	99,873	100,401	△ 528			遅延損害金 1 その他雑収益 1				
1 受取利息及び配当金	2,910	39	2,871	預金利息	2,710	預金利息				
				貸付金利息	200	一時貸付金利息				
2 繰入金	2,760	2,220	540	他会計繰入金	2,760	一般会計繰入金				
3 水道加入金	29,043	35,286	△ 6,243	水道加入金	29,043	水道加入金				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>279</td> <td>29,043,000</td> </tr> </tbody> </table>	件数	金額	279	29,043,000
件数	金額									
279	29,043,000									
4 長期前受金戻入	64,917	62,642	2,275	有形固定資産長期前受金戻入	64,917	有形固定資産長期前受金戻入				
5 雑収益	243	214	29	その他雑収益	243	指定工事事業者申請手数料ほか				

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 水道事業費用	2,077,460	2,081,984	△ 4,524			
1 営業費用	1,986,907	1,997,932	△ 11,025			
1 原水及び浄水費	1,071,467	1,071,813	△ 346	給料	47,250	一般職給 8 人 32,270 一般任用職員給 6 人 14,980
				手当等	19,183	扶養手当 840 住居手当 1 通勤手当 896 特殊勤務手当 1 時間外勤務手当 500 休日勤務手当 80 夜間勤務手当 2,500 管理職手当 372 期末手当 7,038 勤勉手当 5,809 寒冷地手当 666 児童手当 480
				賞与引当金繰入額	6,524	期末手当 3,573 勤勉手当 2,951
				法定福利費	12,776	共済組合負担金ほか 10,562 厚生年金保険料ほか 2,214
				法定福利費引当金繰入額	906	共済組合負担金 723 厚生年金保険料ほか 183
				被服費	305	職員貸与被服
				備用品費	4,412	浄水場関係備用品
				燃料費	810	暖房用及び自動車用燃料

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明	
				区 分	金 額		
	千円	千円	千円		千円	千円	
2 配水及び給水費	155,421	159,358	△ 3,937	通信運搬費	794	電話回線使用料	
				委託料	15,496	大崎浄水場内整備委託料ほか	
				手数料	14,667	水質検査手数料ほか	
				賃借料	2,152	特殊車両借上料ほか	
				修繕費	10,151	機械・装置修繕費ほか	
				動力費	61,483	取水、送水ポンプ電気使用料ほか	
				薬品費	20,654	次亜塩素酸ナトリウムほか	
				材料費	913	ろ過砂ほか	
				補償金	35	浚渫補償料	
				負担金	634	笠堀ダム管理費負担金ほか	
				受水費	852,322	基本料金、使用料金	
				給料	7,182	一般職給2人	
				手当等	6,328	扶養手当	750
						住居手当	1
						通勤手当	96
						時間外勤務手当	2,003
						休日勤務手当	1
		期末手当	1,146				
		勤勉手当	871				
		寒冷地手当	140				
		児童手当	1,320				
		賞与引当金 繰入額	1,004	期末手当	570		
				勤勉手当	434		
		法定福利費	2,116	共済組合負担金ほか			

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
				法定福利費 引当金繰入 額	133	共済組合負担金
				被服費	172	職員貸与被服
				備用品費	837	配水及び給水関係備用品
				燃料費	1,086	自動車用燃料
				印刷製本費	5	大判カラーコピー代ほか
				通信運搬費	3,004	電話回線使用料ほか
				委託料	26,524	検満メーター取替委託料ほか
				手数料	1,452	給水栓水質検査作業手数料ほか
				賃借料	2,737	積算システムリース料ほか
				修繕費	49,550	給・配水管等修繕費ほか
				路面復旧費	17,241	舗装道路復旧費
				動力費	2,702	配水ポンプ等電気使用料ほか
				材料費	33,244	給・配水管等維持材料ほか
				補償金	100	損害補償金
				負担金	4	行政無線電波利用料負担金
3 受託工事費	100	100		材料費	100	修繕工事に用材料費
4 総係費	186,084	186,878	△ 794	給料	22,122	一般職給 4 人 16,494 一般任用職員給 2 人 5,628
				手当等	8,606	扶養手当 294 住居手当 1 通勤手当 510 時間外勤務手当 832 休日勤務手当 1 管理職手当 494

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						期末手当 3,321
						勤勉手当 2,753
						寒冷地手当 280
						児童手当 120
				賞与引当金 繰入額	3,008	期末手当 1,644
						勤勉手当 1,364
				法定福利費	5,849	共済組合負担金ほか 5,040
						厚生年金保険料ほか 809
				法定福利費 引当金繰入 額	414	共済組合負担金 345
						厚生年金保険料ほか 69
				退職給付費	8,679	退職給付引当金繰入
				旅費	480	諸会議参加旅費ほか
				被服費	162	職員貸与被服
				備用品費	1,897	業務関係備用品
				燃料費	196	自動車用燃料
				印刷製本費	3,000	納入通知書ほか
				通信運搬費	10,315	郵送料ほか
				広告料	33	新聞広告料
				委託料	99,600	水道料金徴収等業務委託料ほか
				手数料	5,375	口座振替手数料ほか
				賃借料	9,272	事務機器借上料ほか
				修繕費	305	自動車・事務用器具修理
				公課費	175	自動車重量税
				厚生費	198	職員健康管理費

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
					負担金	4,346 日本水道協会負担金ほか
					保険料	1,652 車両保険料、建物損害保険料ほか
					貸倒引当金繰入額	400 貸倒引当金繰入額
5 附帯事業費	5,057	4,251	806	ミネラルウォーター費	5,057	ミネラルウォーター製造費用ほか
6 減価償却費	566,504	572,469	△ 5,965	有形固定資産減価償却費	565,609	有形固定資産減価償却費
				無形固定資産減価償却費	895	無形固定資産減価償却費
7 資産減耗費	2,272	3,061	△ 789	固定資産除却費	2,172	配水管布設替工事等による除却ほか
				たな卸資産減耗費	100	たな卸資産減耗費
8 その他営業費用	2	2		材料売却原価	1	材料売却原価
				雑支出	1	雑支出
2 営業外費用	89,453	82,952	6,501			
1 支払利息	46,448	39,947	6,501	企業債利息	46,281	企業債利息
				借入金利息	167	一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	43,000	43,000		消費税及び地方消費税	43,000	消費税及び地方消費税納付額
3 雑支出	5	5		その他雑支出	5	その他雑支出
3 特別損失	100	100				
1 過年度損益修正損	100	100		過年度損益修正損	100	過年度調定減に係る修正損

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
4 予備費	1,000	1,000				
1 予備費	1,000	1,000		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的収入	1,358,811	639,741	719,070			
1 企業債	1,343,100	582,800	760,300			
1 企業債	1,343,100	582,800	760,300	建設改良等 企業債	1,343,100	配水管布設替工事ほか
2 工事負担金	15,710	56,940	△ 41,230			
1 工事負担金	15,710	56,940	△ 41,230	工事負担金	15,710	道路改良関連工事に伴う配水管 布設替工事費負担金ほか
3 固定資産売却 代金	1	1				
1 固定資産売 却代金	1	1		固定資産売 却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1 資本的支出	1,723,641	1,017,538	706,103			
1 建設改良費	1,538,472	828,199	710,273			
1 事務費	110,204	92,439	17,765	給料	21,926	一般職給 5 人
				手当等	14,225	扶養手当 1,266
						住居手当 1
						通勤手当 376
						時間外勤務手当 1,696
						休日勤務手当 1
						管理職手当 372
						期末手当 5,112

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
	千円	千円	千円		千円	千円
						勤勉手当 4,066 寒冷地手当 495 児童手当 840
				法定福利費	7,122	共済組合負担金ほか
				委託料	66,460	配水管工事設計委託料ほか
				負担金	471	電子入札システム共同利用負担金
2 浄水施設費	10,900		10,900	浄水施設費	10,900	浄水施設更新工事
3 配水施設費	1,406,833	709,100	697,733	配水施設設置工事費	56,943	配水施設設置工事
				配水管布設工事費	237,200	配水管布設工事
				配水管布設替工事費	1,112,690	老朽管布設替工事ほか
4 消火栓施設費	9,470	10,800	△ 1,330	消火栓施設費	9,470	消火栓設置工事ほか
5 固定資産購入費	1,065	15,860	△ 14,795	メーター	1,065	水道メーター
2 企業債償還金	185,169	189,339	△ 4,170			
1 企業債償還金	185,169	189,339	△ 4,170	企業債償還金	185,169	企業債償還元金

令和7年度 三条市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	107,392
	減価償却費	566,504
	固定資産除却費	2,172
	退職給付引当金の増減額	8,679
	賞与引当金の増減額	△ 513
	法定福利費引当金の増減額	△ 820
	貸倒引当金の増減額	0
	修繕引当金の増減額	0
	長期前受金戻入額	△ 64,917
	支払利息	46,448
	受取利息及び受取配当金	△ 2,910
	未収金の増減額(△は増加)	△ 4,141
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 24,887
	未払金の増減額(△は減少)	329,456
	未払費用の増減額(△は減少)	0
	小計	747,679
	利息及び配当金の受取額	2,910
	利息の支払額	△ 46,448
	業務活動によるキャッシュ・フロー	704,141
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,377,757
	固定資産の売却による収入	1
	国庫補助金等による収入	15,710
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362,046
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	200,000
	一時借入金の償還による支出	△ 200,000
	建設改良等企業債による収入	1,343,100
	建設改良等企業債の償還による支出	△ 185,169
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,157,931
	資金増加額(又は減少額)	500,026
	資金期首残高	3,228,907
	資金期末残高	3,728,933

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 一般任用職員等以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁 職員	14		55,946	41,544	97,490	17,111	114,601
	資本勘定支弁 職員	5		21,926	13,385	35,311	7,122	42,433
	合 計	19		77,872	54,929	132,801	24,233	157,034
前 年 度	損益勘定支弁 職員	15		61,339	46,528	107,867	20,429	128,296
	資本勘定支弁 職員	4		17,320	10,530	27,850	5,821	33,671
	合 計	19		78,659	57,058	135,717	26,250	161,967
比 較	損益勘定支弁 職員	△ 1		△ 5,393	△ 4,984	△ 10,377	△ 3,318	△ 13,695
	資本勘定支弁 職員	1		4,606	2,855	7,461	1,301	8,762
	合 計			△ 787	△ 2,129	△ 2,916	△ 2,017	△ 4,933

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員 特別勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,150	4	1,339		1	4,680		
	前 年 度	3,876	4	1,339		1	6,793		
	比 較	△ 726					△ 2,113		
手 当 の 内 訳	区 分	夜間勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	1,500	83	1,238	18,068	14,606	1,581	8,679	54,929
	前 年 度	2,344	83	1,238	18,103	15,325		7,952	57,058
	比 較	△ 844			△ 35	△ 719	1,581	727	△ 2,129

## (2) 一般任用職員等

区 分	職員数 (人)	給与費			法定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
		給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職員	8	20,608	9,868	30,476	5,083	35,559
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	8	20,608	9,868	30,476	5,083	35,559
前 年 度	損益勘定支弁 職員	9	20,203	9,823	30,026	4,728	34,754
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	9	20,203	9,823	30,026	4,728	34,754
比 較	損益勘定支弁 職員	△ 1	405	45	450	355	805
	資本勘定支弁 職員						
	合 計	△ 1	405	45	450	355	805

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	539	351		1,000		4,336	3,642	9,868
	前 年 度	600	575		843		4,353	3,452	9,823
	比 較	△ 61	△ 224		157		△ 17	190	45

※「一般任用職員等」とは、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2に基づく会計年度任用職員をいう。

## 2 給料及び手当の増減額の明細

### (1) 一般任用職員等以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	△ 787	給与改定に伴う増減分	938		給与改定の状況 給料の改定率 1.36% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		昇給に伴う増加分	370		平均昇給率 0.89%
		その他の増減分	△ 2,095	人事異動等に伴うもの	職員数の異動状況 令和7年度職員数 19人 令和7年1月1日職員数 18人 令和7年4月1日異動者数 1人
手当	△ 2,129	制度改正に伴う増減分	1,485	扶養手当、期末・勤勉手当及び寒冷地手当の改正に伴う増	国・県に準じ、支給率等を改定
		その他の増減分	△ 3,614	人事異動等に伴うもの	

### (2) 一般任用職員等

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説明	備考
			(千円)		
給料	405	給与改定に伴う増減分	2,266		給与改定の状況 給料の改定率 12.87% 給与改定の実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△ 1,861	人事異動等に伴うもの	
手当	45	制度改正に伴う増減分	167	期末・勤勉手当の支給率の改定に伴う増	支給率を改定
		その他の増減分	△ 122	人事異動等に伴うもの	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,809	317,843
	平均給与月額 (円)	423,481	313,619
	平均年齢 (歳)	54.09	53.08
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	342,691	312,743
	平均給与月額 (円)	385,844	364,163
	平均年齢 (歳)	53.09	52.08

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000		220,000	

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	6級	1	9.1	6級		
	5級	2	18.2	5級		
	4級	2	18.2	4級	7	100.0
	3級	4	36.3	3級		
	2級	2	18.2	2級		
	1級			1級		
	計	11	100.0	計	7	100.0
令和6年1月1日現在	6級	1	9.1	6級		
	5級	2	18.2	5級		
	4級	2	18.2	4級	7	100.0
	3級	4	36.3	3級		
	2級	2	18.2	2級		
	1級			1級		
	計	11	100.0	計	7	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職 (令和7年1月1日現在)	主 事 師 主 技 師	主 事 師 主 技 師	主 任	係 長	課長補佐 場 長	課 長	部 長
一般行政職 (令和6年1月1日現在)							

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	11	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	6	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	6	5
比 率 (B) / (A) (%)	57.9	54.5	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	11	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	11	3	8	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	11	3	8
比 率 (B) / (A) (%)	57.9	27.3	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	6 月 期 末 1.25 勤 勉 1.05 12 月 期 末 1.25 勤 勉 1.05
前 年 度	2.25	2.35	4.60	有	6 月 期 末 1.225 勤 勉 1.025 12 月 期 末 1.275 勤 勉 1.075
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	6 月 期 末 1.25 勤 勉 1.05 12 月 期 末 1.25 勤 勉 1.05

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.0013		0.0032
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	46.67		100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	劇薬等取扱作業手当		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己資金等
水道料金 徴収等業務 委託	千円 465,300	令和6年度	千円 93,060	令和7年度から 令和9年度まで	千円 279,180	千円 279,180

令和6年度 三条市水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,710,356		
(2)	受託工事収益	182		
(3)	附帯事業収益	5,181		
(4)	その他営業収益	24,285	1,740,004	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	967,838		
(2)	配水及び給水費	137,939		
(3)	受託工事費	100		
(4)	総係費	168,479		
(5)	附帯事業費	4,818		
(6)	減価償却費	567,097		
(7)	資産減耗費用	5,641		
(8)	その他営業費用	2	1,851,914	
	営業損失			111,910
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	453		
(2)	繰入金	1,700		
(3)	水道加入金	32,078		
(4)	長期前受金戻入	65,032		
(5)	雑収益	5,242	104,505	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	39,068		
(2)	雑支出	1	39,069	65,436
	経常損失			46,474
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	1,091		
(2)	その他特別損失	0	1,091	△ 1,091
	当年度純損失			47,565
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処理欠損金			47,565

令和6年度 三条市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		114,292
	ロ 立 木		96
	ハ 建 物	148,998	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 126,480	22,518
	ニ 構 築 物	25,039,379	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 13,180,407	11,858,972
	ホ 機 械 及 び 装 置	1,774,611	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,276,573	498,038
	ヘ 車 両 運 搬 具	48,297	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 32,344	15,953
	ト 工 具 器 具 及 び 備 品	33,531	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 30,195	3,336
	チ 建 設 仮 勘 定		85,223
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,598,428
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		198
	ロ 橋 梁 利 用 権		28,047
	無 形 固 定 資 産 合 計		28,245
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金		28,062
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		28,062
	固 定 資 産 合 計		12,654,735
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		3,228,907
(2)	未 収 金	113,787	
	貸 倒 引 当 金	△ 400	113,387
(3)	貯 蔵 品		27,173
(4)	前 払 金		83,766
(5)	有 価 証 券		0
(6)	そ の 他 流 動 資 産		0
	流 動 資 産 合 計		3,453,233
	資 産 合 計		16,107,968

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,761,185	
	ロ その他の企業債	0	
	企業債合計		3,761,185
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	98,720	
	ロ 修繕引当金	21,201	
	引当金合計		119,921
	固定負債合計		3,881,106
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	185,169	
	ロ その他の企業債	0	
	企業債合計		185,169
(2)	未払金		226,522
(3)	未払費用		0
(4)	預り金		8,462
(5)	還付未済金		100
(6)	引当金		
	イ 退職給付引当金	686	
	ロ 賞与引当金	11,049	
	ハ 法定福利費引当金	2,273	
	引当金合計		14,008
(7)	その他流動負債		0
	流動負債合計		434,261
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		2,853,014
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 871,797
	繰延収益合計		1,981,217
	負債合計		6,296,584
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本		165,232
(2)	繰入資本		861,233
(3)	組入資本		7,236,796
	資本金合計		8,263,261
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 分擔金	927	
	ロ 工事負担金	56,125	
	ハ 国庫補助金	5,380	
	ニ 県補助金	602	
	資本剰余金合計		63,034
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	208,471	
	ロ 利益積立金	724,289	
	ハ 建設改良積立金	599,894	
	ニ 当年度未処理欠損金	47,565	
	利益剰余金合計		1,485,089
	剰余金合計		1,548,123
	資本合計		9,811,384
	負債資本合計		16,107,968

令和7年度 三条市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		114,292	
ロ 立 木		96	
ハ 建 物	148,998		
減 価 償 却 累 計 額	△ 128,333	20,665	
ニ 構 築 物	26,422,098		
減 価 償 却 累 計 額	△ 13,681,900	12,740,198	
ホ 機 械 及 び 装 置	1,785,221		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,331,233	453,988	
ヘ 車 両 運 搬 具	48,297		
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,344	15,953	
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	33,531		
減 価 償 却 累 計 額	△ 30,628	2,903	
チ 建 設 仮 勘 定		60,309	
有 形 固 定 資 産 合 計			13,408,404
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		198	
ロ 橋 梁 利 用 権		27,152	
無 形 固 定 資 産 合 計			27,350
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		28,062	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			28,062
固 定 資 産 合 計			13,463,816
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			3,728,933
(2) 未 収 金		117,928	
貸 倒 引 当 金		△ 400	117,528
(3) 貯 蔵 品			52,060
(4) 前 払 金			83,766
(5) 有 価 証 券			0
(6) そ の 他 流 動 資 産			0
流 動 資 産 合 計			3,982,287
資 産 合 計			17,446,103

(単位 千円)

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,914,947	
	ロ その他の企業債	0	
	企業債合計		4,914,947
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	107,400	
	ロ 修繕引当金	21,201	
	引当金合計		128,601
	固定負債合計		5,043,548
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	189,338	
	ロ その他の企業債	0	
	企業債合計		189,338
(2)	未払金		555,978
(3)	未払費用		0
(4)	預り金		8,462
(5)	還付未済金		100
(6)	引当金		
	イ 退職給付引当金	686	
	ロ 賞与引当金	10,536	
	ハ 法定福利費引当金	1,453	
	引当金合計		12,675
(7)	その他流動負債		0
	流動負債合計		766,553
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		2,868,724
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 936,714
	繰延収益合計		1,932,010
	負債合計		7,742,111
資本の部			
6	資本金		
(1)	固有資本		165,232
(2)	繰入資本		861,233
(3)	組入資本		7,236,796
	資本金合計		8,263,261
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 分担金	927	
	ロ 工事負担金	56,125	
	ハ 国庫補助金	5,380	
	ニ 県補助金	602	
	資本剰余金合計		63,034
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	208,471	
	ロ 利益積立金	676,724	
	ハ 建設改良積立金	599,894	
	ニ 当年度未処理欠損金	107,392	
	利益剰余金合計		1,377,697
	剰余金合計		1,440,731
	資本合計		9,703,992
	負債資本合計		17,446,103

## 注 記

### I 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 40～60年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 3～5年

工具・器具及び備品 5～10年

##### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

電話加入権 0～20年

橋梁利用権 30～60年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末退職手当支給額における、水道事業会計が負担すべき金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

## III 予定貸借対照表等関連

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

予定なし

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費を支給するため、賞与引当金11,049千円及び法定福利費引当金2,273千円を取り崩す予定である。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、水道料金の不納欠損による損失に対応するため、貸倒引当金400千円を取り崩す予定である。

## IV セグメント情報の開示

三条市水道事業は、水道事業のみの運営であるので、セグメント情報の開示は省略する。

## V その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。